

## (第 4 次) 小田原市 一般廃棄物処理基本計画 見直し(案)について

## 1. 見直しの方向性

- ・令和 6 年度作成の、「最終目標に対する中間目標等の実績報告書」における中間目標達成状況や社会情勢の変化を踏まえ、ごみの減量化・資源化の**数値目標の再設定**と、**施策の見直し**を行った。
- ・環境基本計画との整合を図るため計画期間を**1 年延長**し、令和 12 年度までとした。
- ・中長期的に財政負担の軽減につながる形での**ゼロエミッション**を目指す視点を加えた。
- ・そのほか、内容が現状と相違している部分の修正を行った。

## 2. 見直しの具体的内容

## (1) ごみの減量化・資源化の数値目標 (P. 25)

- ・家庭ごみ 1 人 1 日当たり燃せるごみ排出量、事業ごみ排出量、焼却灰資源化率は中間目標を達成しているため、国が示す削減目標（令和 12 年度 1 人当たり排出量を令和 2 年度比▲16%）などを参考に**上方修正**した。
- ・資源化率は紙類の減少により現目標達成も困難な状況を踏まえ、**現目標水準を維持**する。そのうえで、これまでの市算定方法（市からの搬出量ベース・焼却灰除く）から、**国算定方法（再生利用量ベース・焼却灰含む）**に変更することで、国及び県と足並みを揃えた。

## (2) ごみ処理基本方針に基づく施策 (P. 26-34)

- ・ごみ量の推移、社会情勢の変化、法令への対応などを踏まえて、新目標達成に向けた**施策を更新**した。

主な更新項目

生ごみ減量化の推進、プラスチックごみの削減、ごみの有料化の検討、剪定枝類の資源化、

新規追加項目

リユースの推進、サーキュラーエコノミー(循環経済) への移行の推進、プラスチック資源循環促進法への対応、ペットボトル水平リサイクルの推進、使用済み紙おむつの資源化の研究、デジタル技術導入の検討、リチウム蓄電池等の適正処理

## (3) 食品ロス削減推進計画の新規作成 (P. 35-P. 39)

- ・食品ロス削減推進法及び、食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針に基づき、食品ロスの削減の推進に係る計画を作成し第 3 章に追加。市内の**食品ロスに関する現状や目標、施策**を取りまとめた。

## (4) 生活排水処理計画 (P. 40-49)

- ・主に時点更新を行い、第 4 章へ移動した。これに伴い、推進体制進行管理を第 5 章へ移動した。

## (5) 時点更新ほか

- ・実績値の推移などは、巻末 (P. 58-68) にて更新し、時点更新や市長指示事項追加などを実施した。